

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】**

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	15,459,479	17,043,646	64,863,470
経常利益 (千円)	435,887	273,069	1,518,879
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	155,787	69,605	364,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△330,016	40,548	3,247,619
純資産額 (千円)	27,661,821	30,881,867	31,135,228
総資産額 (千円)	57,037,530	67,972,718	68,226,754
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	29.89	13.36	70.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	33.0	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,039	△246,421	3,024,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△636,200	△1,415,140	△6,402,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,751	△153,131	3,056,343
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	4,123,511	3,088,581	4,938,937

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、企業収益の改善や設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。海外においては、中国などの新興国における経済成長の鈍化や、欧州諸国の債務問題の再燃など、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、中国市場などの需要の減速感がみられるものの、世界規模では緩やかな拡大基調を継続しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中国や欧州拠点からの新車用部品の販売や、日本からの海外補修用部品の輸出などが増加しましたが、海外拠点の人件費などの固定費や日本における輸入コストの上昇の影響も受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が17,043百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は317百万円（同31.1%減）となり、経常利益は273百万円（同37.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（同55.3%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場におけるユニバーサルジョイントや中国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどにより、売上高は10,086百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

エンジン部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は4,010百万円（同5.9%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場における取扱製品の拡大などにより、売上高は2,888百万円（同11.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外補修用部品の輸出が増加したものの、固定費の高止まりや円安による輸入コストの上昇などの結果、売上高3,646百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント損失69百万円（前年同四半期は104百万円の損失）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプなど販売が減少したことなどの結果、売上高1,515百万円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント損失115百万円（前年同四半期は37百万円の利益）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加したことや、人件費などの固定費増加を調達コスト削減努力で吸収したことなどの結果、売上高10,658百万円（同10.2%増）、セグメント利益557百万円（同27.3%増）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールの現地生産・販売が本格化したことなどの結果、売上高1,035百万円（同51.3%増）、セグメント利益42百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けサスペンションの販売が増加しましたが、為替相場の悪影響などの結果、売上高123百万円（同10.5%増）、セグメント利益19百万円（同80.3%減）となりました。

⑥ 欧州

前連結会計年度に設立した新拠点において、欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの生産・販売が開始しましたが、本格稼働前でもあり、売上高98百万円、セグメント損失33百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は67,972百万円と前連結会計年度に比べ254百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が1,256百万円増加した一方で、現金及び預金が1,758百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は37,090百万円と前連結会計年度に比べ0百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が1,409百万円減少した一方で、社債が1,200百万円、短期借入金が295百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は30,881百万円と前連結会計年度に比べ253百万円の減少となりました。これは主に、連結子会社のGMB KOREA CORP.の配当などにより非支配株主持分が142百万円減少したこと、為替換算調整勘定が73百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が264百万円（前年同四半期比38.7%減）となるなど収入が減少し、たな卸資産の増加額が1,296百万円（同679.3%増）、有形固定資産の取得による支出が1,335百万円（同139.8%増）となるなどした結果、期末残高は1,850百万円減少して3,088百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は246百万円（前年同四半期比925.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が264百万円（同38.7%減）、たな卸資産の増加額が1,296百万円（同679.3%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,415百万円（同122.4%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,335百万円（同139.8%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は153百万円（同132.9%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が129百万円（同27.8%減）となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社の研究開発費は194,509千円であります。この内、日本のセグメント発生額は、118千円であり、韓国のセグメント発生額は、194,391千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	5,212,440	—	838,598	—	988,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,500	52,085	—
単元未満株式	普通株式 2,940	—	—
発行済株式総数	5,212,440	—	—
総株主の議決権	—	52,085	—

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,270,106	4,511,154
受取手形及び売掛金	15,618,729	15,610,492
商品及び製品	5,445,034	6,246,693
仕掛品	5,036,634	5,478,358
原材料及び貯蔵品	3,341,950	3,355,354
未収還付法人税等	87,754	40,157
繰延税金資産	311,489	331,543
その他	1,259,831	1,526,257
貸倒引当金	△228,093	△218,556
流動資産合計	37,143,438	36,881,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,997,463	5,908,163
機械装置及び運搬具（純額）	13,169,635	13,711,296
土地	6,417,940	6,397,205
建設仮勘定	2,397,307	1,907,242
その他（純額）	659,374	726,531
有形固定資産合計	28,641,720	28,650,439
無形固定資産		
その他	421,460	411,749
無形固定資産合計	421,460	411,749
投資その他の資産		
投資有価証券	759,634	782,473
繰延税金資産	683,185	709,031
その他	764,926	724,988
貸倒引当金	△187,611	△187,420
投資その他の資産合計	2,020,135	2,029,073
固定資産合計	31,083,316	31,091,263
資産合計	68,226,754	67,972,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,812,022	7,782,538
短期借入金	10,266,657	10,562,362
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	2,641,298	1,609,651
未払法人税等	299,090	363,891
繰延税金負債	599,383	581,887
賞与引当金	146,872	77,272
製品保証引当金	287,541	243,049
その他	3,171,146	3,142,976
流動負債合計	25,454,012	24,593,629
固定負債		
社債	—	1,200,030
長期借入金	7,808,673	7,430,870
繰延税金負債	43,858	31,910
退職給付に係る負債	3,040,072	3,040,373
役員退職慰労引当金	275,000	280,600
その他	469,908	513,437
固定負債合計	11,637,513	12,497,222
負債合計	37,091,526	37,090,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	980,404
利益剰余金	17,525,478	17,490,856
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	19,350,054	19,307,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,693	44,915
為替換算調整勘定	3,121,398	3,048,111
退職給付に係る調整累計額	43,090	42,599
その他の包括利益累計額合計	3,204,182	3,135,626
非支配株主持分	8,580,991	8,438,403
純資産合計	31,135,228	30,881,867
負債純資産合計	68,226,754	67,972,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	15,459,479	17,043,646
売上原価	12,971,467	14,380,908
売上総利益	2,488,012	2,662,738
販売費及び一般管理費	2,027,320	2,345,104
営業利益	460,691	317,633
営業外収益		
受取利息	10,234	10,430
為替差益	—	52,988
貸倒引当金戻入額	66,449	2,416
製品保証引当金戻入額	—	24,470
持分法による投資利益	12,130	30,853
その他	27,276	55,040
営業外収益合計	116,090	176,199
営業外費用		
支払利息	90,940	117,744
手形売却損	16,942	9,360
為替差損	30,948	—
デリバティブ評価損	—	77,772
その他	2,062	15,886
営業外費用合計	140,894	220,764
経常利益	435,887	273,069
特別利益		
固定資産売却益	384	914
特別利益合計	384	914
特別損失		
固定資産売却損	2,559	4,187
固定資産除却損	1,574	5,017
特別損失合計	4,133	9,205
税金等調整前四半期純利益	432,137	264,777
法人税等	64,604	82,343
四半期純利益	367,533	182,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	211,745	112,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,787	69,605

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	367,533	182,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,752	5,222
為替換算調整勘定	△697,234	△151,822
退職給付に係る調整額	130	△491
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,197	5,204
その他の包括利益合計	△697,549	△141,886
四半期包括利益	△330,016	40,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282,877	1,050
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,139	39,498

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,137	264,777
減価償却費	755,706	924,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,223	△5,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,347	△69,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136,206	28,420
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,264	△42,182
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,700	5,600
受取利息及び受取配当金	△11,454	△11,535
支払利息	90,940	117,744
為替差損益 (△は益)	137,930	38,326
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	77,772
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,749	8,291
持分法による投資損益 (△は益)	△12,130	△30,853
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,789	△93,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△166,400	△1,296,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△518,656	27,036
その他	△16,332	△36,959
小計	338,772	△95,108
利息及び配当金の受取額	13,862	9,735
利息の支払額	△88,122	△113,047
法人税等の支払額	△288,551	△48,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,039	△246,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,515	△310,037
定期預金の払戻による収入	115,320	238,809
有形固定資産の取得による支出	△557,057	△1,335,720
有形固定資産の売却による収入	3,170	7,127
無形固定資産の取得による支出	△5,895	△24,210
投資有価証券の取得による支出	△52,472	—
投資有価証券の売却による収入	9,610	—
貸付金の回収による収入	16,797	9,671
その他	1,842	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,200	△1,415,140

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,303,100	6,749,147
短期借入金の返済による支出	△3,334,538	△6,423,443
長期借入れによる収入	583,183	74,389
長期借入金の返済による支出	△342,242	△1,428,866
社債の発行による収入	—	1,196,715
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,296
リース債務の返済による支出	△29,819	△40,418
配当金の支払額	△100,674	△93,270
非支配株主への配当金の支払額	△144,760	△189,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,751	△153,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169,449	△35,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△895,439	△1,850,356
現金及び現金同等物の期首残高	5,018,951	4,938,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,123,511	3,088,581

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,595千円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が7,595千円減少しております

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	260,794千円	182,776千円

2 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	226,800千円	222,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	5,872,441千円	4,511,154千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,748,929	△1,422,572
現金及び現金同等物	4,123,511	3,088,581

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,284,532	1,720,679	9,668,210	684,605	111,749	-	15,469,778	△10,298	15,459,479
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	717,708	1,341	684,169	1,714,258	842,648	-	3,960,127	△3,960,127	-
計	4,002,240	1,722,021	10,352,380	2,398,864	954,398	-	19,429,905	△3,970,425	15,459,479
セグメント利益又 は損失(△)	△104,191	37,894	438,211	△28,300	98,640	-	442,254	18,437	460,691

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△10,298千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額18,437千円は、セグメント間取引消去29,351千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,914千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,646,646	1,515,747	10,658,045	1,035,596	123,489	98,328	17,077,854	△34,208	17,043,646
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	777,201	1,934	1,347,098	2,042,137	912,161	-	5,080,534	△5,080,534	-
計	4,423,848	1,517,681	12,005,144	3,077,734	1,035,650	98,328	22,158,388	△5,114,742	17,043,646
セグメント利益又 は損失(△)	△69,706	△115,788	557,750	42,129	19,394	△33,691	400,086	△82,452	317,633

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△34,208千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,452千円は、セグメント間取引消去△44,324千円及び各報告セグ

メントに配分していない全社費用△38,127千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円89銭	13円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,787	69,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,787	69,605
普通株式の期中平均株式数(株)	5,211,411	5,211,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。